

2015.6.23

安倍首相訪米に対する評価、南シナ海問題、AIIB 等について

<2015年6月1日～12日 米国出張報告>

キヤノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 米国のアジア外交の専門家・有識者のほぼ全員が安倍首相の訪米は大成功 (very successful) だったと高く評価した。オバマ政権の外交は失敗ばかりだが、その中であって日米関係の強化は例外であることを決定づけたとの指摘もあった。
- 今回の訪米は外交・安保・経済等各分野で中身の濃い意義のある訪問だった。同時に安倍首相とオバマ大統領との間で個人的に良好な関係を深めることができた点も重要な成果だったと見られている。
- 安倍首相の上下両院合同会議での演説は、米国議会関係者の間では、日米両国が致命的に重要な関係であることを示した歴史的な演説だったと評価されている。一部に謝罪の言葉を述べなかったことへの批判もあったが、安倍首相のスピーチに対する高い評価が大多数を占めたことから、批判の声は殆ど注目されることがなかった。
- 安倍首相訪米がこれほど高い評価を得られた要因は、新たな日米防衛協力のための指針 (訪米中に日米両国で了承を公表) に基づく防衛協力の強化と TPP の成立への協力を代表される、安全保障と経済の両面にわたる日本の貢献にある。
- 有識者からは現在オバマ政権に対して自ら進んでこれだけの貢献を示してくれる国は日本しかないとの高い評価が示され、一般国民を対象とする世論調査においても、日本に対する信頼度が改善している。しかし、学者の間には依然として安倍政権の歴史認識問題への対応に対する不信感が根強く残っている。
- 5月20日のCNNニュースで、米軍の対潜哨戒機に乗り込んだ記者が、中国が南シナ海の南沙諸島で埋め立てている人工島の様子とその際に同機に対して発信された中国海軍による退去命令の音声を報道した。それを機に、米国民の間で中国を批判する声が急速に広がった。ワシントンDCの有識者の間でも、対中強硬論が強まっており、米中関係に詳しい学者・有識者の多くがこの状況を憂慮している。
- 中国の内政事情に詳しい専門家は、米国がすぐに強硬策に出ることは適当ではないとの見方で一致していた。それは、この人工島の埋め立てを拡大したとしても、軍事的には大した脅威にならないうえ、習近平主席自身の意図がどこにあるのかもはっきりわかっていないとの見方によるものである。今後中国政府の真意を探り、徐々に南シナ海問題の鎮静化を図り、事態を収拾させる方法が賢明であるとの見方が多い。
- 米国が AIIB に参加しなかったことに対して、殆どの東アジア外交専門家は米国の不参加を厳しく批判している。このため、日本が米国に歩調を合わせて不参加の姿勢を保っていることを評価する見方は、学者・有識者の間には全くなかった。むしろ、米国が参加しなくても日本が参加することを期待する意見が多い。

1. 安倍首相訪米の成功とその要因

4月26日から5月3日の1週間、安倍首相は米国を公式訪問した。これは2006年6月の小泉首相訪米以来、日本の首相として9年ぶりの公式訪問である。

今回の訪米の最大の注目点は安倍首相が日本の首相として初めて、上下両院合同会議においてスピーチを行えるかどうかという点だった。筆者が前回米国に出張した3月前半時点では、米国の有識者の間で上下両院の了承を得ることができないことを懸念する見方が多かったが、無事に実現した。のみならず、訪米全体に対する米国側の評価は非常に高く、大成功だった。

以上の点に関する米国のアジア外交・国際政治の専門家等の見方は以下の通り。

(1) 訪米全体に対する高い評価

① 評価の中味

今回の出張で面談した東アジア外交の専門家・有識者のほぼ全員が安倍首相の訪米は大成功（very successful）だったと評価した。とくに元駐日大使は「excellent」（マイケル・アマコスト大使）、「extraordinary success」（トーマス・シーファー大使）と党派を超えて非常に高く評価していたのが印象的だった。オバマ政権の外交は失敗ばかりだが、その中であって日米関係の強化は例外であることを決定づけたとの指摘もあった。

このように高い評価を得られた背景については、以下のような見方でほぼ一致していた。

今回の安倍首相訪米にタイミングを合わせた2+2会合<日米両国の外務大臣と防衛大臣による合同会合>の開催とそこでの「新たな日米防衛協力のための指針」の了承発表（4月27日、ニューヨーク）、上下両院合同会議での安倍首相スピーチ（4月29日）、第二次大戦メモリアル訪問、シリコンバレー視察など、外交・安保・経済等各分野で中身の濃い意義のある訪問だった。同時に安倍首相とオバマ大統領との間で個人的に良好な関係を深めることができた点も重要な成果だったと見られている。

訪米時点ではTPPの成立の行方は不透明だったが、これを安倍政権の対応の問題として批判する声は殆どなかった。TPPが未決着であるのはオバマ政権の方に責任があると受け止められていた（詳細は後述）。

② 上下両院合同会議での安倍首相スピーチの内容に対する評価

米国議会関係者の間では、標記スピーチは、日米両国が致命的に重要な関係であることを示した歴史的な演説だったと評価されている。

東アジア外交問題に詳しい学者・有識者の多くは、何らかの形で村山・河野談話を継承する形でお詫びの言葉が含まれることが望ましいと考えていた。結果的には期待されたような謝罪の言葉はなかったが、第二次大戦メモリアルを訪問した時の想いとして、「深い悔悟を胸に、しばしその場に立って、黙祷を捧げました」という表現を用いた。直接的な謝罪の言葉はなかったが、その表現

が米国民に新鮮な印象を与え、実質的に謝罪の気持ちは十分伝わった。

それでも韓国系の人々や韓国系の住民が選挙区に多い政治家は従軍慰安婦に対する謝罪の言葉を述べなかったことを批判した。しかし、安倍首相のスピーチに対する高い評価が大多数を占めたことから、批判の声は殆ど注目されることがなかった。

なお、このスピーチについて、日本ではスノーデン中将（太平洋戦争末期、海兵隊大尉として硫黄島に上陸）と新藤衆議院議員（当時硫黄島守備隊司令官だった栗林大将の孫）との握手のシーンが最も注目され、これが米国民から高い評価を得られた主な要因だったとの見方が多く聞かれた。

しかし、今回面談した米国の学者・有識者の中にはこの部分を評価する人は一人もなく、「あれは日本国内向けの演出としては理解はできる」という冷めた見方が多かった。それもあって、学者・有識者によるスピーチに対する評価は訪米全体の評価に比べてやや低く、good enough（まずまず）、あるいはA-、B+といった評価が多かった。

（2）訪米成功の要因

①安保・経済両面での大きな貢献

今回の安倍首相訪米がこれほど高い評価を得られた要因は、新たな日米防衛協力のための指針に基づく防衛協力の強化と TPP の成立への協力で代表される、安全保障と経済の両面にわたる日本の貢献にある。これらの実績についてはペンタゴンも USTR も高く評価している。加えて、アベノミクスの成果も評価されている。

②対中外交姿勢の接近

以前、とくに首相就任（2012年12月26日）後1年あまりの間は安倍政権の歴史認識や強硬な対中外交姿勢が問題視されていた。しかし、その後、安倍首相が村山談話と河野談話で示された路線を継承することを表明したため、ある程度そうした懸念が和らいだ。ただ、安倍政権の姿勢にそれほど大きな変化があったわけではなく、以前に比べて若干モデレートになった程度である。それにもかかわらず、米国の安倍政権に対する見方が変化したのは、米国の対中外交姿勢が以前より強硬になって、米国の方が日本の姿勢に近づいたためである。それに伴って、米国の日本に対する見方が変化し、日本の姿勢をそれほど問題視しなくなった。こうした流れの中で、安倍首相に対する懸念も以前に比べて薄れ、信頼できる政治家であるとの評価に変わってきている。

③安倍政権の積極的外交姿勢

最近の安倍政権の対米外交姿勢をさらに積極的に評価する次のような見方も

一部にある。

「以前の日本は米国からの要求を受け入れる形の受け身の外交姿勢が目立っていた。それに対して、今の安倍政権は自らの意志で積極的に日米協力の強化に貢献している点が以前の日本政府の姿勢と大きく異なる。現在オバマ政権に対して自ら進んでこれだけの貢献を示してくれる国は日本しかない」という評価である。そうした評価の背景には、AIIB 参加問題や EU 域内の財政負担問題等をめぐって英国やドイツが米国の意向通りには動かなくなっている最近の状況があると考えられる。

以上のような安倍政権の功績に対する評価の上に今回の訪米が実現したことから、高い評価が広く共有されたとの見方が多い。こうした状況を反映して、世論調査においても、日本に対する信頼度が改善している。最近では再び米国で多くの有識者が日本を語り始めたとの印象も生まれている模様である。

④学者の不信感と慰安婦問題に関する声明の発表

ただし、学者の間には引き続き安倍政権に対する不信感が根強く残っている。安倍首相は米国議会演説の中で、先の大戦に対する痛切な反省とアジア諸国民に苦しみを与えた事実に言及し、それらについての思いは「歴代総理と全く変わるものではありません」と述べている。また、昨年、菅官房長官は、慰安婦問題に関する河野談話についても、談話を継承する内閣の方針に変わりはないことを明言している。

しかし、その一方で安倍政権は河野談話作成過程の検証を行ったほか、NHK 幹部や政府関係者の右寄りの発言を容認した事実が指摘されている。こうした歴史認識に関する発言と行動の間の矛盾に対して、欧米の多くの学者は依然不信感を抱いている。

最近では米国の歴史教科書の記述内容に対して、日本政府が米国内の在外公館を通じて修正要求を継続していることが米国の学者の間では学問の自由を侵害するものだと批判されている¹。

そうした問題意識がベースとなって、安倍首相訪米直後の本年 5 月上旬、約 200 人の欧米の学者が、安倍政権に対して慰安婦問題に関する対応の改善を求めて声明（「日本の歴史家を支持する声明」）を発表した。その後その声明に賛同して署名した学者は約 400 名にまで増えている由。

米国の政府・議会関係者は日本の安保・外交・経済等の面において政策運営の安定性が確保され、日米間の重要な政策がうまく協調する形で実施できていれば十分満足であるとする人々が大多数を占めている。しかし、学者の見方はそれ

¹ 詳細については、当研究所 HP 筆者コラム「安倍首相訪米時の講演に対する期待、日米中関係、AIIB 等について〈2015 年 3 月 2 日～13 日 米国出張報告〉」P.5～6 を参照。
URL : http://www.canon-igs.org/column/150324_seguchi.pdf

とは異なる。歴史認識問題は日本がアジアにおいてリーダーシップを発揮する上で障害になることを懸念している学者が多い。

こうした学者の動きは米国において一般的にはあまり知られていないが、米国の有識者に対しては一定の影響力を持っていることから、日本政府がこうした動きを軽視し続けることはリスクが伴うものと考えられる。

2. TPP に対する見方

安倍首相訪米を成功させた大きな要因の一つが安倍政権の TPP 成立への積極的な協力姿勢であるが、労働組合を重要な支持基盤とする与党民主党の大半の議員と野党共和党のティーパーティ派議員は TPP の成立に反対している。オバマ大統領は TPP の成立を自身の大統領任期中の重要な功績（レガシー＝遺産）としたいと考えており、懸命の議会工作を続けている。

今回の出張中の面談時点ではオバマ政権による反対派議員の切り崩し工作が功を奏するかどうか微妙なところであると報道されていた。この点について、東アジア外交問題に詳しい学者・有識者の多くはおそらく秋ごろまでには議会の承認を得られる可能性が高いと見ている。

そうした将来予測を前提に、TPP の枠組みの活用が今後のアジア太平洋地域の経済発展を促進する日米経済協力において最も重要な土台となることに大きな期待をかける見方が多い。

もっとも、一部には懐疑的な見方もある。それは TPP が米国の一方的な利益をアジア太平洋諸国に押し付けるために利用されることを懸念するものである。たとえば、米国人は遺伝子組み換え型飼料を用いて育てられた牛や豚の肉を食べることに抵抗を感じる人が少ない。一方、日本を始め、アジア諸国の中にはこれを気にする国も多い。TPP を承認すると、加盟各国は米国からそうした食肉を輸入することを拒否することができなくなる可能性がある。そうしたことに類する事態が発生すれば、TPP が必ずしもアジア太平洋地域の経済発展にとってプラスかどうかはわからない。そうした問題が生じる懸念もあるので、TPP 最終合意の具体的な中身がわかっていない現時点において、TPP に安易に期待をかけるのは時期尚早であるとの指摘である。

3. 南シナ海を巡る米中摩擦

(1) CNN ニュース報道のインパクト

昨年初以降、南シナ海の南沙（英語名スプラトリ Spratly）諸島の海域で中国が岩礁を埋め立てて人工島を造成していることに対して、米国、フィリピン等が批判している。それにもかかわらず、中国は埋め立てによる人工島の拡大を継続していた。

これに対して、米国は人工島周辺を対潜哨戒機 P8 によって定期的に監視してきた。中国政府が各国による再三の埋め立て停止要求を無視し続けてきた状況を

重視した米国は、5月20日に同地域を監視するP8にCNNの記者を同乗させ、埋め立てによって造成された人工島の状況を報道させた。その際、同機に対して中国海軍が8回にわたってその空域から退去するよう命じた音声も併せて報じた。

このニュースが全米に報道されたことにより、南シナ海において中国が進めている埋め立てによる人工島造成に対する米国民の関心が一気に高まり、中国の姿勢を批判する声が急速に広がった。ワシントンDCの有識者の間でも、対中強硬論が強まっており、米中関係に詳しい学者・有識者の多くがこの状況を憂慮している。

(2) 米国のとるべき対応に関する見方と日本への影響

①カーター国防長官の演説

米国内の対中強硬派は、中国の狙いは南シナ海の覇権の掌握にあるとして、米国はこれを阻止するためにもっと強い姿勢に出るべきであると主張している。

これに対して、対中融和派は、米国の国益は南シナ海における航行および飛行の自由の確保にあるとして、米国は同海域の覇権保持ではなく、自由航行・飛行の権利の確保に集中すべきであると主張している。その上で、もし中国が埋め立てによって造成した人工島の存在を理由に、領海やEEZ（排他的経済水域）を主張すれば、国際法に違反しているとして中国を批判すべきであるとしている。

こうした状況下、カーター国防長官は、5月27日のハワイでの演説では、中国に対して人工島建設の即時中止を求めるとともに、米国は南シナ海で中国が埋め立てている人工島周辺の飛行や航行を継続するとして強硬姿勢を示した。

しかし、その直後の5月30日のシャングリラ・ダイアログ（シンガポールのシャングリラホテルで開催されるアジア安全保障会議）での同長官の演説では、南シナ海において埋め立てを行っているのは中国だけではないことを認めたいうえで²、中国を名指しせずに、同海域に前哨を有するすべての国に対して埋め立ての即時かつ永久停止を求めた。同時に、岩礁を埋め立てて造成した人工島は国際法上領土とは認められないことから、米国は従来通り同海域での航行と飛行の自由を守り、その権利を行使することを明言した。

これはハワイ演説の対中強硬論に比べて穏健論を示したと受け止められており、同長官はハワイとシャングリラの両演説を通じて、米国内の対中強硬派と対中融和派の間のバランスをとろうとしたものと理解されている。

² 南沙（スプラトリ）諸島周辺で中国以外の各国が建設している前哨の数は、ベトナムが48、フィリピンが8、マレーシアが5、台湾が1。今回のカーター長官の発言は、中国以外の国も問題があることを初めて指摘したものとして注目されている。それ以前、米国は中国の人工島埋め立てのみを批判していたため、それは公平ではないとの批判が米国国内の学者、有識者の間でも根強かった。

なお、米海軍では近くシンガポールに新たに沿海域戦闘艦（LCS）2隻を配備することを発表した。この艦船は、現在中国が建設中の南シナ海の人工島の12海里以内の海域を通常パトロールとして航行する可能性が高いと見られている。これは人工島周辺海域が中国の領海やEEZ（排他的経済水域）ではないことを示すための行動であると考えられている。

②米国のとるべき対応に対する見方と日本への影響

こうした米国内世論の中国批判の高まりを背景に、ある東アジア問題の専門家は、より広い地域での日米防衛協力を目指す新防衛協力ガイドラインを前提に、日本の海上自衛隊の艦船が、米国海軍とともに南シナ海の共同パトロールを行う可能性もあると考えている。もし日米共同パトロールが行われれば、中国海軍がその動きに対抗して東シナ海でより強硬な姿勢に転じ、海上保安庁の巡視艇などが攻撃を受けるリスクが高まると指摘した。

しかし、筆者が面談したアジア太平洋地域の外交・安保問題の学者・有識者の多くの見方は、そこまで深刻な状況は想定していない。現在国会で審議中の新たな安保法制が成立したとしても、南シナ海の中国の行動が存立危機事態³に当たらない限り、自衛隊は出動できないため、実際には共同パトロールの実施は難しいとの見方が多い。

また、もし日本が共同パトロールに加われば、昨年11月の日中首脳会談実現以降、せっかく改善の方向に進み始めた日中関係が再び悪化する可能性が高い。米国は日中関係の改善を強く望んできた経緯があり、そうした観点からも米国は日本の共同パトロール参加を望まないと考えられている。

今回面談した学者・有識者のうち、中国の内政事情にも詳しい人々は、米国がすぐに強硬策に出ることは適当ではないとの見方で一致していた。それは、この人工島の埋め立てを拡大したとしても、軍事的には大した脅威にならないうえ、中国国内でも人工島埋め立てに関して賛否両論に分かれているほか、習近平主席自身の意図がどこにあるのかもはっきりわかっていないとの見方によるものである。

習近平政権が反腐敗キャンペーンを容赦なく実行していることに対して解放軍の一部が強く反発しているとの情報もある。そうした不満を共有するグループが「海と陸のシルクロード構想」など周辺諸国との融和を企図する習近平政権の意図を妨害するために対外強硬路線を進めている可能性も否定できない。習近平主席が解放軍をどこまで掌握できているのかもよくわかっていない。

以上のような認識を前提として、6月22日から24日までワシントンDCで開催された、米中戦略・経済対話および9月に予定されている習近平主席の訪米等

³ 我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態。

の機会に中国政府の真意を探り、徐々に南シナ海問題の沈静化を図り、事態を収拾させる方法が賢明であるとの見方が多かった。

(3) 次期大統領選挙の影響

しかし、先行きについては大きな懸念材料が存在する。

すでに民主・共和両党の候補者が立候補し始めた次期大統領選挙の論戦において、南シナ海問題が重要テーマとしてクローズアップされる可能性が高い。そうなれば、各候補者の論調は選挙民向けのポーズも含めて、中国に対する厳しい非難一色となり、相乗効果で中国批判が一段と過激化していくことが懸念されている。そうした米国内の政治情勢を考慮すれば、今後大統領選挙が終わるまでの間、米中関係に関する冷静な議論は難しくなると見られている。

少なくとも今後数年は経済面で先進国を大幅に上回る高い成長率を謳歌する中国が米国に妥協することは期待しにくいと、米中関係は悪化の方向に向かう可能性が高いと考えられる。学者・有識者の間でこの点を憂慮する見方は多い。

(4) 中長期的な視点

こうした最近の米中関係に対して、対中融和派の著名な学者であるマイケル・スウェイン氏（カーネギー財団）は中長期的な視点から次のような主張を展開している。

「1990年代以降のグローバル化の進展の中で、国家間の紛争の中味は、以前の戦争から、テロ、民族・種族間の摩擦、領土問題へと変質してきている。それに伴って、米国の圧倒的に優位な軍事力の役割も徐々に低下してきている。とくに東アジア地域においてはそれが顕著であり、今後はアセアン地域もそうなるべく可能性が高い。そうした長期のトレンドの中で、米中両国は安定的なパワーバランスを保持することが重要である。

そのためには、米国、とくに国防総省関係者はアジア太平洋地域において米国が依然圧倒的優位を保っている軍事力の役割が低下していることを認識すべきである。一方、中国は自国のナショナリズムを沈静化させ、国際的な摩擦を引き起こすことのないよう努力し、米中両国がともに米中間のバランス保持に貢献すべきである。

この間、日本は米国の同盟国として、米中パワーバランスの保持に貢献することが期待される。日本は軍事面での貢献に関しては新ガイドラインの下でも依然厳しい制約があるが、経済力、ソフトパワー等の面で貢献の余地が大きい。

ただし、以上のような概念を実際に実現させるのは難しく、どうすれば具現化することができるかが今後の重要な課題である。」

このようなマイケル・スウェイン氏の考え方に対して、当面は中国の中高速成長が続くことが予想されるため、経済力への自信の高まりを背景とする中国のナショナリズムの鎮静化は難しく、米中間の摩擦は避け難いとの見方が多い。そう

した見方に立つ学者・有識者も米中両国が軍備拡張競争をコントロールすることの重要性を強調している。そのためには、NPT（核拡散防止条約）、経済、環境、シーレーン防衛、災害救助等様々な分野での米中協力の実践が重要であり、そうした米中協力を促進する上で日本の仲介機能が重要になると考えている。

4. 米国の AIIB 不参加に対する批判の強まり

①米国の AIIB 不参加に対する批判

前回3月の米国出張報告の中で、米国の学者・有識者のアジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）に対する見方について、以下のとおり紹介した。

AIIB の設立に対しては、「一定の条件さえ満たせば、米国政府もこれを受け入れる用意はあるとの見解を表明した。」

「議会の承認が得られる可能性は低いため、米国自身が加入することは難しいが、日本が加入することまでは止めないはずであるというのが、米国の著名な専門家の一致した見方」だった。

前回の筆者の出張中（3月2日～13日）の12日に英国が参加表明に踏み切り、その5日後の17日に独仏伊も参加を表明した。さらに26日には韓国、29日に豪州と、米国にとって重要な同盟国も相次いで参加を表明した。結局参加申し入れ締め切り期限の3月末までに57か国が参加を表明し、創設メンバー国に名を連ねることとなった。これはアジア開発銀行（ADB）の加盟国数の67か国にかなり近い数である。

今回の出張で、改めてこの点について質問すると、殆どのアジア外交専門家は米国の不参加を批判した。その批判のトーンは3月上旬時点に比べてはるかに厳しいものとなっていた。これは、3月中旬以降、英独仏伊といった欧州主要国や豪州、韓国といった重要な同盟国が雪崩を打って参加した状況に対して、米国が何もできなかったことが影響している。

通常は言葉を選んで比較的慎重な表現を用いる有識者までが、今回の AIIB を巡る一連の米国の対応は、「過去に前例のないほど無能な大失態である」と極めて厳しい表現を用いて批判した。その他の学者・有識者の多くもこれに近い非常に厳しい評価を下している。

②日本の不参加に対する評価

このように、米国政府が不参加としている判断自体に対して厳しい批判が集中しているため、日本が米国に歩調を合わせて不参加の姿勢を保っていることを評価する見方は、今回筆者が面談したアジア関係の外交・国際政治の学者・有識者の間には全くなかった。中でも、米国を代表するある日本問題の専門家が以下のように述べたのが印象的だった。

「日本が加わらなかったことは理解できるが、その対応は評価していない。3月末の参加締め切りが安倍総理の訪米直前のタイミングだったため、日本が米国に気を遣った気持ちはわかる。しかし、AIIB は中国をグローバルスタンダードに引き寄せる

いい機会であり、本来米国はこれに参加し、深く関与すべきだったにもかかわらず、その好機を逸した。米国が参加しない状況下でも日本が AIIB の組織に加わってその流れを確実なものとするのが望ましかった。

欧州諸国や主要同盟国の殆どが参加した中であって、日本が米国への忠誠を貫いたことは、日本の外交上の立場の弱さを目立たせることになった。米国に対してあまりにも従順な国は米国自身からもあまり評価されないことを理解すべきである。とくに今後の世界秩序が多極化へと向かう大きな流れの中で、従来の米国一極覇権国家時代に日本が採ってきた米国べったりの姿勢をそのまま継続することは、日本の国益にとってマイナス面が大きくなっていくことも考慮すべきである。」

③日本の今後の対応に関する政府高官の見解

筆者は、ある米国政府高官に対して、次のような質問をした。

「すでに創設メンバーとしての参加が締め切られて、創設メンバー国による組織運営ルールの策定作業が進められている状況下、日本が年内に参加できる可能性はほぼなくなった。参加するとすれば、年内に正式に発足するのを待って、来年以降加わるという形になると考えられる。

日米両国はこれまでアジア太平洋地域において、様々な機会をとらえて、地域経済の発展を促す枠組み構築のために協力しながら努力を積み重ねてきた。その意味で、日本が米国の問題意識や目標を一番よく理解し、共有している。

日本政府としては、AIIB の組織の透明性やガバナンスが確保されない限り参加しないというスタンスである。それでも、中国政府が AIIB を国際発展銀行として設立し、借入国のニーズを満たそうとする以上、グローバルスタンダードに沿った組織の構築の必要に迫られ、そうした組織を目指しているとの情報もある。日本の要求水準に対して 100%条件を満たすとはまでは行かないまでも、7~8割まで条件を満たせば合格ラインに達したと判断できる可能性は出てくる。そうなれば、日本政府として参加を検討することも可能となる。

ただ、その場合でも、現在のオバマ政権と議会との関係を考慮すれば、米国が議会の承認を得て AIIB に参加する可能性はほとんど考えられないと思う。仮に米国がそうした国内政治事情のせいで不参加となる場合、日本が一定の条件を満たした AIIB に参加するとすれば、米国政府は日本のそうした姿勢をどう評価するか。」

これに対してその政府高官は、「もしそういう状況の下で日本が AIIB に加わってアジア太平洋地域において日米両国が共有する目標を実現してくれるのであれば、それは理想的 (ideal) である」と回答した。

以上